

新技術導入に伴う個別農家の発展過程に関する調査

富田 従道・下津 盛昌

(熊本県農業試験場)

TOMITA, T. SHIMOTSU, M.

Dairy Farms by tractor farming in Upland Field Area,

県内畑作地帯の農家で機械利用と結びついた乳牛の多頭化を行ない、酪農を中心に自立経営として発展している農家がみられる。

これら農家の営農と機械利用の実態を発展的には握し、経営改善のための条件、問題点を明らかにすることを意図した。

1. 調査方法および対象農家

熊本東北部の畑作地帯で乳牛10頭前後を飼養し、中・大型トラクタを利用している3戸を選定し、作業記録簿の委託と聴取り調査を行なった。

調査対象農家

A農家(乳牛+畑作物) 20PSトラクタ 個有

B農家(乳牛+水稻) 18PSトラクタ 個有

C農家(乳牛飼養専業) 35PSトラクタ14戸共有

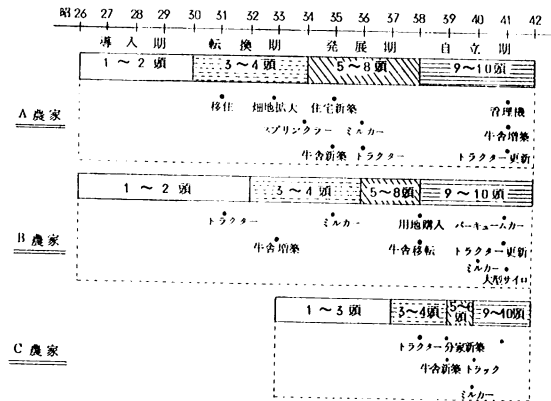
第1表 調査農家経営概況

農家別		A農家	B農家	C農家
土地	水田 a	—	140	—
	畑地 a	400	160	165
家族労働力人		1.6	2.5	1.6
乳牛頭数頭		13	12	12
(内搾乳牛)	〃	(9)	(9)	(8)
耕種部門	水稻 a	—	140	—
	甘しょ a	140	—	35
	飼料作 a	387	365	236
	その他 a	157	90	30
粗収益	酪農 千円	1,621	1,511	1,390
	耕種 〃	973	879	215
	合計 〃	2,594	2,390	1,605
経営費	酪農 千円	854	866	751
	耕種 〃	167	73	12
	その他 〃	513	583	292
	合計 〃	1,534	1,522	1,055
農業所得 千円	1,060	868	550	
1頭当年産乳量 Kg	4,549	4,244	3,548	
乳飼率 %	484	35.2	52.3	

2. 調査農家の発展過程

対象農家の発展過程を乳牛頭数、および経営的諸条件の推移により段階的にとらえた。

発展段階区分



A農家は、酪農適地を求めて昭和31年現開拓地に入植し、酪農経営の長期計画に基づき、系統牛の自家生産育成によって、多頭化をはかりながら資本装備を充実した。

この間、畑地かんがい施設によって畑作物が安定増収するようになり、乳牛増殖の手段として役立った。

B農家は、経営基盤に恵まれて乳牛の多頭化を先進的に行ない、畜舎、トラクタ、その他の資本装備の整備が比較的容易に実現できたのは、基幹作としての米が経営維持と資本蓄積に大きな力となった。

C農家は、昭和36年指定の農業構造改善パイロット事業地区に所属し、同事業による酪農集産地としての立地条件が整備されはじめると同時に、酪農専業経営を決意して分家した。この農家が比較的短期間に自立経営の基礎を確立できたのは、酪農専業としての意欲的な努力とともに、関係機関の施策、指導が大きな力となっている。

3. 問題点と改善方法

A 農家 (1) 頭数増加 (20頭) にともなう畑普通作
の飼料作への切替え

(2) 貯蔵飼料の確保

B 農家 (1) 乳牛資質の均一化

(2) 受胎率の向上

C 農家 (1) 貯蔵飼料の確保

(2) 近郊型酪農としての対応

4. トラクターの導入利用について

大型トラクターの場合は、共同利用方式できわめ

第2表 トラクター導入利用状況

農家別	A 農家	B 農家	C 農家
購入費	1,200 千円	986 千円	2,200 千円
購入資金	自己資金 補助金	自己資金 近代化資金	補助金 融資金
所有状態	20PS 個有	18PS 個有	35PS 14戸共有
年間利用時間	799 時間	443 時間	62 時間

て低廉な利用料で運用されているが、利用範囲は耕起整地に限られている。

中型トラクターは、個別の限定された利用方式であって、時間、または面積当りの償却費はかなり高いが、運搬、その他で経営としてはきわめて能率的に利用されており、畑作酪農における規模拡大の過程で中型トラクターの役割は大きい。

むすび

乳牛多頭化の条件としては、経営者の意欲と経営能力が前提となり、かつ、一定面積の飼料基盤を有し、その地区が酪農集団としての条件を備えていることが必要である。

多頭化の手順として考えられることは、育成牛2～3頭を導入し、飼養技術を習熟したうえで、制度資金を利用して妊娠牛2頭位を導入する。

以後は雑多な作物を整理しながら飼養の自給度を高め、自家生産育成で乳牛増殖と更新を行ない、優良牛との交換等で資質向上、均一化をはかれば5～6年で自立経営としての基礎を確立することができよう。